

岐阜県議会議員と知事との懇談会結果

—平成27年度森林・林業・木材産業活性化推進に関する提案・要望—

日時：平成26年10月6日（月） 13:30～14:45

場所：県庁議会棟第1会議室

出席者：岐阜県議会議員 24名

瀬上林政部長、真野林政部次長、高井林政部次長、水野全国育樹祭推進事務局
局長、同事務局荻巣次長、池戸林政課長、平井恵みの森づくり推進課長、長
沼県産材流通課長、岩月森林整備課長、田畑治山課長、高井林政課技術総括
監、田中自然環境保全課自然環境対策監

要望者：藤原勉（公社）岐阜県山林協会副会長

矢口貢男岐阜県森林組合連合会会長

後藤直剛岐阜県木材協同組合連合会会長

中原丈夫（一社）岐阜県林業経営者協会会長

伊藤光邦（一社）岐阜県森林施業協会会長 ほか事務局



団体を代表して挨拶する藤原（公社）岐阜県山林協会副会長

質疑応答風景



◆結果概要

早川県議（岐阜県議会森林・林業・林産業活性化促進地方議員連盟会長）の進行のもと、各団体から提案・要望書の内容の説明の後、県議からの質問等に団体及び執行部が応答した。

＊提案・要望項目 別紙

また、最後に瀬上林政部長から“清流の国ぎふ”森林づくり 100 年構想（素案）及び岐阜県森林技術開発・普及コンソーシアムについての説明があった。

◎質疑応答（概要）

県議からの質問及び応答は次のとおり（○：県議からの質問 ・：団体等からの応答）

○育樹祭を契機に都会の子どもたちにも森林の大切さというものが理解できるようにしてほしい。

（全国育樹祭推進事務局）

・ 5月から育樹祭の応援事業として「緑と水の子ども会議」の場などを活用しPRをしている。また、10月25日、26日には1年前イベントを県庁前で開催する予定。平野部の地域にも育樹祭の地域部会を設け、各地域と一緒に県民運動を展開していく。

○間伐について、第二期岐阜県森林づくり基本計画の年間目標12,400haに対し、実績で平成24年は1万ha強、平成25年では8千8百haと目標を下回っている原因は何か。

（県森連）

・ 計画樹立時に比べ、実施時の国の制度の変更（伐り捨て間伐から搬出間伐への重点の移行）による減少と考えられる。（予算も概ね確保されており、）労働力は若干減少しているが高性能林業機械等の導入により一人あたりの作業量が増え、面積の確保はできている。

○コンテナ苗とはどのようなものか。また、普及していく可能性はあるか。

（県森連）

・ コンテナ苗とは、筒のようなものにヤシ殻などを入れて育成し、その状態の根付きの苗を山へ持って行って植えるもの。植え付けは従来に比べて約半分程度の手間で済む。植栽の時期を選ばないため、伐採と一緒に作業することで低コスト化が期待できる。

・ 普及のためには、コンテナ苗の種苗業者を増やすことが必要で、県の一段の努力、支援を期待。

○郡上市に大型製材工場が進出するが、既存の製材工場との共存共栄のため具体的にどのような対策・対応が必要か。

（県木連）

・ 小規模製材業者にとっての弱点である材の手当や加工機械の導入を補強してもらいたい。

○ニホンジカは、林業者はもとより農業者、山村にとって喫緊の課題となっている。長野県では年間3万7千頭捕獲していると聞いているが岐阜県ではどうか。

(林経協)

・長野県は国有林が多く、森林管理署も積極的に進めていると考えられる。岐阜県でも国有林を中心として前例をつくっていただいて、県、市町村に広めていただきたい。

・対応として頭数管理が有効であり、シカだけではなくニホンカモシカ、クマ、サル、イノシシも含め総合的なワイルドライフの枠組みの中で、どう対処するか、どういうコントロールするかを県林政部として検討してもらいたい。

○材価の低迷などにより、再造林コストは採算が合わないと言われるが、実際はどうか、また、伐採による収益や、造林に必要な経費など、どの程度掛かるのか。

(施業協)

・伐採による収益は、間伐と皆伐とでは大きく違い、樹種によっても全く違う。

・間伐の収益は、林齢や林道といった条件により異なるが、スギでヘクタール当たり30万～40万円、ヒノキでは60～80万円ぐらい。

・皆伐では、スギで100万円ぐらい、ヒノキで200万円ぐらいを所有者に還元できると考えている。

・造林の費用は、通常的地拵え・植栽でだいたい120万円程度。

・林地残材をバイオマスに利用すれば、地拵え費用が押さえられ80～100万円程度で可能となるため、未利用材利用のシステムの構築が必要。

(林経協)

・名古屋国税局の長良川流域スギ人工林の標準評価額では、昭和54年の1ヘクタール当たり287万円、ヒノキが498万円から、平成24年には、スギが54万円、ヒノキが176万円と大きく下落している。

○森林整備加速化・林業再生基金事業が本年度で終了となった場合、現場では特にどのメニューでの影響が大きいのか。

(県森連)

・作業道の延長、境界の明確化、高性能林業機械の導入、木材加工工場の整備に非常に大きな影響が出る。

○作業道は、岐阜県では毎年200km程度が整備されているが、豪雨等災害に対する対応はどうなっているか。

(森林整備課)

・作業道開設にあたっては災害に強い道づくりを基本にしており、今回の豪雨等による作業道の甚大な災害報告は受けていない。

・今後も整備した森林作業道の作設指針やマニュアルを基に事業者へ研修を続けるとともに森林の傾斜区分、作業システムを考慮した適切な路網整備を図っていく。

○人口減少による住宅建設の減少動向の中で、木材業界として木材需要を拡大する一環と

しての海外輸出にはどのように対応しているか。

(県木連)

- ・韓国については、ヒノキを中心としたミニログハウスの輸出を県木連の会員が行っている。
- ・中国については、中国の建築基準法の見直しにより、日本のスギ、ヒノキが使えるようになる見込みであることから、住宅建築という付加価値をもった木材の輸出も検討していきたい。

提案・要望項目

【岐阜県山林協会】

- 1 全国育樹祭開催を契機とした「清流の国ぎふ」づくりの推進
- 2 県土強靱化対策の推進
 - (1) 治山事業の推進
 - (2) 林道事業の推進
 - (3) 水源林における森林整備の推進
- 3 里山対策の充実
- 4 山村振興のための支援の充実

【岐阜県森林組合連合会】

- 1 森林整備の推進
 - (1) 地球温暖化対策のために必要な森林整備に要する財源の安定的な確保
 - (2) 再造林の推進と次世代の造林用苗木の供給体制の確立
- 2 「強い林業・木材産業」構築のための施策の充実
 - (1) 森林整備加速化・林業再生基金事業の平成27年度以降の継続
 - (2) 全ての森林を対象とした集約化・境界確定事業の促進
 - (3) 作業道の整備促進
 - (4) 森林施業プランナーの育成と役割の明確化
 - (5) 架線集材技術の普及・定着に対する支援の拡充

【岐阜県木材協同組合連合会】

- 1 全国育樹祭における木材利用促進
- 2 「木の国・ぎふ」の木材産業活性化の推進強化
 - (1) 地産地消による県産材等の木材加工体制の強化
 - (2) 東濃檜の素材生産体制の強化と需要拡大の推進
 - (3) 大型製材工場の県内進出に伴う県内製材工場への支援策の強化
- 3 県産材の安定供給と多様な分野への木材利用の促進
 - (1) 県産材の安定供給体制の構築
 - (2) 県産材を活用した住宅建設への支援の充実
 - (3) 公共建築物等への JAS 製材品の利用促進

【岐阜県林業経営者協会】

- 1 ニホンジカを適正な個体数とするための総合的対策の充実

【岐阜県森林施業協会】

- 1 架線集材技術の普及・定着に対する支援及び再造林における低コスト技術・手法の開発
- 2 獣害対策の促進と再造林への補助制度の創設